

平成 26 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	7
5. 経営分析について	10

砂川市病院事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成26年度 砂川市病院事業会計決算

第2. 審査の期間

平成27年6月1日から同年7月31日まで

第3. 審査の方法

平成26年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

さらに、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているため審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込み」、「税抜き」の表示をその都度表記した。

また、平成26年度から新地方公営企業会計基準に移行したことから一部前年度との比較ができないものがあり、単年度審査を行ったものがある。

第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

第5. 決算の概要

1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

(1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	26	408	114,288	148,920	76.7
	25	408	116,362	148,920	78.1
精 神 病 床	26	80	20,825	29,200	71.3
	25	88	21,549	32,120	67.1
結 核 病 床	26	6	728	2,190	33.2
	25	6	922	2,190	42.1
感 染 病 床	26	4	0	1,460	0.0
	25	4	0	1,460	0.0
合 計	26	498	135,841	181,770	74.7
	25	506	138,833	184,690	75.2

※年延病床数365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で2,074人の減、精神病床で724人の減、結核病床で194人の減、合計では2,992人の減、また、病床利用率では一般病床で1.4ポイントの減、精神病床で4.2ポイントの増、結核病床で8.9ポイントの減、合計では0.5ポイントの減となっている。

(2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		26年度	25年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	135,841	138,833	△ 2,992	△ 2.2
	1 日 平 均 患 者 数	372.2	380.4	△ 8.2	△ 2.2
外 来	年 間 延 患 者 数	263,026	264,961	△ 1,935	△ 0.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,069.2	1,081.5	△ 12.3	△ 1.1
合 計	年 間 延 患 者 数	398,867	403,794	△ 4,927	△ 1.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,441.4	1,461.9	△ 20.5	△ 1.4

※1日平均患者数は、入院で365日、外来で246日、H25の外来は245日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で2,992人(2.2%)の減、外来患者数で1,935人(0.7%)の減、合計では4,927人(1.2%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来合わせた患者数合計は、神経内科、循環器内科、皮膚科、泌尿器科、眼科、放射線治療科、歯科が増加しており、内科、精神科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、麻酔科、救急科が減少している。

(3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂川市	26	33,182	90.9	24.4	98,855	401.8	37.6	132,037	492.7	33.1
	25	35,642	97.6	25.7	99,952	408.0	37.7	135,594	505.6	33.6
近隣市町	26	92,848	254.4	68.4	154,307	627.3	58.6	247,155	881.7	62.0
	25	93,770	257.0	67.5	155,578	635.0	58.7	249,348	892.0	61.7
その他地域	26	9,811	26.9	7.2	9,864	40.1	3.8	19,675	67.0	4.9
	25	9,421	25.8	6.8	9,431	38.5	3.6	18,852	64.3	4.7
合計	26	135,841	372.2	100.0	263,026	1,069.2	100.0	398,867	1,441.4	100.0
	25	138,833	380.4	100.0	264,961	1,081.5	100.0	403,794	1,461.9	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が33.1%、近隣市町が62.0%、その他地域が4.9%となっており、患者数を前年度と比較してみると市民では3,557人(2.6%)、近隣市町で2,193人(0.9%)減少し、その他地域で823人(4.4%)増加している。

2. 予算と決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益	10,267,933,000	10,317,800,352	49,867,352	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 22,932,212円
	医業外収益	1,127,059,000	1,134,334,010	7,275,010	
	看護専門学校収益	90,309,000	90,319,035	10,035	
	院内保育事業収益	15,788,000	15,804,300	16,300	
	特別利益	120,047,000	120,048,278	1,278	
	合計	11,621,136,000	11,678,305,975	57,169,975	
区分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用	12,705,926,220	12,529,262,577	176,663,643	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 6,412,664円 本則課税納税額 13,081,200円
	医業外費用	159,307,780	159,307,780	0	
	看護専門学校費用	113,708,000	109,830,348	3,877,652	
	院内保育事業費用	23,769,000	23,739,996	29,004	
	特別損失	1,568,912,000	1,567,258,243	1,653,757	
	合計	14,571,623,000	14,389,398,944	182,224,056	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 11,621,136,000 円は、当初予算額 12,093,702,000 円を 472,566,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 11,678,305,975 円(収入率100.49%)で、57,169,975 円上回っている。

主なものは、医業収益 49,867,352 円と医業外収益 7,275,010 円である。

収益的支出の予算額 14,571,623,000 円は、当初予算額 15,514,235,000 円を 942,612,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 14,389,398,944 円(執行率98.7%)で、182,224,056 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 176,663,643 円で、材料費の薬品費と診療材料費、経費の燃料費である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	209,400,000	190,500,000	△ 18,900,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	7,939,000	8,215,500	276,500		
	補 助 金	14,568,000	16,617,547	2,049,547		
	出 資 金	323,457,000	323,457,000	0		
	寄 附 金	4,533,000	13,733,002	9,200,002		
	合 計	559,897,000	552,523,049	△ 7,373,951		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	272,266,000	272,004,307	0	261,693	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 545,975円
	企 業 債 償 還 金	857,344,000	857,343,261	0	739	
	投 資	9,430,000	9,361,000	0	69,000	
	合 計	1,139,040,000	1,138,708,568	0	331,432	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 559,897,000 円は、当初予算額 549,752,000 円を 10,145,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 552,523,049 円(収入率98.68%)で、7,373,951 円下回っている。

主なものは、企業債 18,900,000 円の減である。

資本的支出の予算額 1,139,040,000 円は、当初予算額 1,113,067,000 円を 25,973,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 1,138,708,568 円(執行率99.97%)で、331,432 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 261,693 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
22 年度	10,316,074,307	100.0	11,667,997,116	100.0	△ 1,351,922,809
23 年度	10,968,588,842	106.3	12,426,929,223	106.5	△ 1,458,340,381
24 年度	11,572,046,204	112.2	12,044,785,602	103.2	△ 472,739,398
25 年度	11,719,645,597	113.6	12,414,510,833	106.4	△ 694,865,236
26 年度	11,655,481,592	113.0	14,369,905,080	123.2	△ 2,714,423,488

※ 指数は、22年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである

当年度の経営成績は、収入決算額 11,678,305,975 円から仮受消費税及び地方消費税 22,932,212 円を控除し、雑収入 107,829 円を加えた額 11,655,481,592 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 14,389,398,944 円から仮払消費税及び地方消費税 6,412,664 円と本則課税納税額 13,081,200 円を控除した額 14,369,905,080 円となり、収支差引き 2,714,423,488 円が当年度の純損失となった。

純損失が大きい理由は、新地方公営企業会計基準に移行したことによるほか、建物・器械備品の減価償却費が多額となったこと及び、材料費(診療材料費)、経費(修繕費、委託料)の増加もその膨らむ要因としてあげられる。

(2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	26年度		25年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	10,300,094,749	88.3	10,483,491,677	89.5	△ 183,396,928	△ 1.7
入 院 収 益	7,286,500,817	62.5	7,462,149,105	63.7	△ 175,648,288	△ 2.4
外 来 収 益	2,799,880,271	24.0	2,808,020,490	24.0	△ 8,140,219	△ 0.3
その他医業収益	213,713,661	1.8	213,322,082	1.8	391,579	0.2
医業外収益	1,129,241,831	9.8	1,128,262,206	9.6	979,625	0.1
受取利息配当金	555,086	0.0	388,422	0.0	166,664	42.9
補 助 金	54,830,683	0.5	55,587,180	0.5	△ 756,497	△ 1.4
負 担 金 交 付 金	880,719,000	7.6	935,997,000	8.0	△ 55,278,000	△ 5.9
患者外給食収益	115,809	0.0	-	-	115,809	皆増
長期前受金戻入	72,571,014	0.6	-	-	72,571,014	皆増
その他医業外収益	120,450,239	1.1	136,289,604	1.1	△ 15,839,365	△ 11.6
看護専門学校収益	90,294,225	0.8	93,128,367	0.8	△ 2,834,142	△ 3.0
授 業 料 収 益	18,810,000	0.2	18,765,000	0.2	45,000	0.2
負 担 金 交 付 金	61,304,000	0.5	63,957,000	0.5	△ 2,653,000	△ 4.1
その他看護専門学校収益	10,180,225	0.1	10,406,367	0.1	△ 226,142	△ 2.2
院内保育事業収益	15,804,300	0.1	10,830,600	0.1	4,973,700	45.9
保 育 料 収 益	9,685,300	0.1	6,011,600	0.1	3,673,700	61.1
補 助 金	1,126,000	0.0	681,000	0.0	445,000	65.3
負 担 金 交 付 金	4,993,000	0.0	4,138,000	0.0	855,000	20.7
特 別 利 益	120,046,487	1.0	3,932,747	0.0	116,113,740	2,952.5
過年度損益修正益	15,191,193	0.1	3,932,747	0.0	11,258,446	286.3
退職給付引当金戻入益	104,855,294	0.9	-	-	104,855,294	皆増
合 計	11,655,481,592	100.0	11,719,645,597	100.0	△ 64,164,005	△ 0.5

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 11,655,481,592 円で、その内訳は医業収益 10,300,094,749 円(構成比88.3%)、医業外収益 1,129,241,831 円(同9.8%)、看護専門学校収益 90,294,225 円(同0.8%)、院内保育事業収益 15,804,300 円(同0.1%)、特別利益 120,046,487 円(同1.0%)である。合計では前年度に比べ 64,164,005 円(0.5%)減少している。

これは、院内保育事業収益の保育料収益 3,673,700 円(61.1%)と特別利益の過年度損益修正益 11,258,446 円(286.3%)が増加したものの、医業収益の入院収益 175,648,288 円(2.4%)、外来収益 8,140,219 円(0.3%)、医業外収益の負担金交付金 55,278,000 円(5.9%)、その他医業外収益 15,839,365 円(11.6%)、看護専門学校収益の負担金交付金 2,653,000 円(4.1%)が減少したことが大きい。

新項目は医業外収益の患者外給食収益、長期前受金戻入、特別利益の退職給付引当金戻入益である。

(3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	26年度		25年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	12,522,941,939	87.2	12,090,650,746	97.4	432,291,193	3.6
給 与 費	6,330,166,344	44.1	6,081,682,893	49.0	248,483,451	4.1
材 料 費	2,877,192,843	20.0	2,909,801,334	23.4	△ 32,608,491	△ 1.1
経 費	1,739,964,819	12.1	1,636,951,807	13.2	103,013,012	6.3
減 価 償 却 費	1,507,794,288	10.5	1,393,275,649	11.2	114,518,639	8.2
資 産 減 耗 費	1,932,369	0.0	120,425	0.0	1,811,944	1,504.6
研 究 研 修 費	65,891,276	0.5	68,818,638	0.6	△ 2,927,362	△ 4.3
医 業 外 費 用	146,224,443	1.0	148,832,979	1.2	△ 2,608,536	△ 1.8
支 払 利 息 等	145,018,698	1.0	148,217,607	1.2	△ 3,198,909	△ 2.2
患者外給食材料費	134,317	0.0	-	-	134,317	皆増
雑 損 失	140,074	0.0	0	-	140,074	皆増
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	931,354	0.0	615,372	0.0	315,982	51.3
看護専門学校費用	109,788,235	0.7	101,658,242	0.8	8,129,993	8.0
給 与 費	89,180,083	0.6	82,570,462	0.7	6,609,621	8.0
経 費	20,608,152	0.1	19,087,780	0.1	1,520,372	8.0
院内保育事業費用	23,692,335	0.2	17,760,324	0.1	5,932,011	33.4
経 費	23,692,335	0.2	17,760,324	0.1	5,932,011	33.4
特 別 損 失	1,567,258,128	10.9	55,608,542	0.5	1,511,649,586	2,718.4
減 損 損 失	3,451,000	0.0	-	-	3,451,000	皆増
過年度損益修正損	41,545,161	0.3	45,194,367	0.4	△ 3,649,206	△ 8.1
手 当	257,587,042	1.8	-	-	257,587,042	皆増
共 済 組 合 負 担 金	43,893,939	0.3	-	-	43,893,939	皆増
福 祉 協 会 負 担 金	115,692	0.0	-	-	115,692	皆増
過年度退職給付引当金繰入額	1,216,855,294	8.5	-	-	1,216,855,294	皆増
過年度貸倒引当金繰入額	3,810,000	0.0	-	-	3,810,000	皆増
(不納欠損)	-	0.0	4,307,165	0.0	△ 4,307,165	皆減
退職手当組合納付金	0	0.0	6,107,010	0.1	△ 6,107,010	△ 100.0
合 計	14,369,905,080	100.0	12,414,510,833	100.0	1,955,394,247	15.8

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業費用合計は 14,369,905,080 円で、その内訳は医業費用 12,522,941,939 円(構成比87.2%)、医業外費用 146,224,443 円(同1.0%)、看護専門学校費用 109,788,235 円(同0.7%)、院内保育事業費用 23,692,335 円(同0.2%)、特別損失 1,567,258,128 円(同10.9%)である。合計では前年度に比べ 1,955,394,247 円(15.8%)増加している。

なお上記に表記はないが、新会計基準に移行したことにより、医業費用と看護専門学校費用の給与費には賞与引当金繰入額、退職給付費、共済組合負担金引当金繰入額、同じく経費には、福祉協会負担金引当金繰入額、医業費用の経費に貸倒引当金繰入額が新設されている。

不納欠損は廃止され、債権の貸倒に備え固定資産の破産更生債権の貸倒引当金並びに流動資産の未収金の貸倒引当金として計上されている。

4. 企業財政について

(1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	26年度		25年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	16,781,861,581	82.0	18,201,217,753	80.8	△ 1,419,356,172	△ 7.8
有形固定資産	16,747,819,629	81.8	18,168,321,301	80.6	△ 1,420,501,672	△ 7.8
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	30,680,000	0.2	29,534,500	0.2	1,145,500	3.9
流動資産	3,694,567,284	18.0	4,334,718,282	19.2	△ 640,150,998	△ 14.8
現金預金	1,820,830,920	8.9	2,396,560,144	10.6	△ 575,729,224	△ 24.0
未収金	1,844,274,427	9.0	1,864,478,387	8.3	△ 20,203,960	△ 1.1
貸倒引当金	△ 265,305	0.0	-	-	△ 265,305	皆増
貯蔵品	24,105,337	0.1	28,102,564	0.1	△ 3,997,227	△ 14.2
前払金	4,450,685	0.0	4,897,580	0.0	△ 446,895	△ 9.1
その他流動資産	1,171,220	0.0	40,679,607	0.2	△ 39,508,387	△ 97.1
合 計	20,476,428,865	100.0	22,535,936,035	100.0	△ 2,059,507,170	△ 9.1

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

資産総額は 20,476,428,865 円で、その内訳は固定資産 16,781,861,581 円(構成比82.0%)、流動資産 3,694,567,284 円(同18.0%)であり、合計では前年度に比べ 2,059,507,170 円(9.1%)減少している。

これは、固定資産の有形固定資産 1,420,501,672 円(7.8%)と流動資産の現金預金 575,729,224 円(24.0%)の減少が主なものである。

新項目は固定資産の投資その他の資産中の貸倒引当金及び、流動資産の貸倒引当金である。

(2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	26年度		25年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	15,553,818,010	76.0	71,233,552	0.3	15,482,584,458	21,735.0
企業債	14,370,584,458	70.2	-	-	14,370,584,458	皆増
引当金	1,183,233,552	5.8	71,233,552	0.3	1,112,000,000	1,561.1
流動負債	1,780,445,777	8.7	684,285,386	3.1	1,096,160,391	160.2
企業債	988,855,000	4.8	-	-	988,855,000	皆増
未払金	388,880,057	1.9	637,836,974	2.9	△ 248,956,917	△ 39.0
前受金	3,220,141	0.0	3,600,000	0.0	△ 379,859	△ 10.6
引当金	354,010,246	1.7	-	-	354,010,246	皆増
預り金	45,480,333	0.2	42,848,412	0.2	2,631,921	6.1
繰延収益	1,702,675,835	8.3	-	-	1,702,675,835	皆増
負債合計	19,036,939,622	93.0	755,518,938	3.4	18,281,420,684	2,419.7
資本金	5,298,708,065	25.9	21,001,533,784	93.2	△ 15,702,825,719	△ 74.8
自己資本金	5,298,708,065	25.9	4,975,251,065	22.1	323,457,000	6.5
借入資本金	0	0.0	16,026,282,719	71.1	△ 16,026,282,719	△ 100.0
剰余金	△ 3,859,218,822	△ 18.8	778,883,313	3.4	△ 4,638,102,135	△ 595.5
資本剰余金	103,577,002	0.5	2,027,255,649	8.9	△ 1,923,678,647	△ 94.9
利益剰余金	△ 3,962,795,824	△ 19.4	-	-	△ 3,962,795,824	皆増
欠損金	0	0.0	1,248,372,336	5.5	△ 1,248,372,336	△ 100.0
資本合計	1,439,489,243	7.0	21,780,417,097	96.6	△ 20,340,927,854	△ 93.4
負債・資本合計	20,476,428,865	100.0	22,535,936,035	100.0	△ 2,059,507,170	△ 9.1

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

負債・資本の総額は 20,476,428,865 円で、固定負債 15,553,818,010 円(構成比76.0%)、流動負債 1,780,445,777 円(同8.7%)、繰延収益 1,702,675,835 円(同8.3%)、資本金 5,298,708,065 円(同25.9%)、剰余金△ 3,859,218,822 円(同△18.8%)である。

新項目である固定負債・流動負債の各企業債は、借入資本金から負債へ計上し、1年以内に償還が到来するものは流動負債へ、償還が1年を超えてからのものは固定負債へ計上される。

同じく新項目である固定負債・流動負債の各引当金は、将来の支出に備え計上し、1年以内に支払い義務があるものは流動負債へ、1年を超えてから支払義務があるものは固定負債へ計上される。

剰余金中、資本剰余金の補助金は負債の繰延収益へ計上される。

(3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	26年度	構成比	25年度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,606,002,888	87.1	1,535,810,887	82.4	70,192,001	4.6
保険未収	1,575,655,932	85.4	1,486,318,775	79.7	89,337,157	6.0
個人未収	30,346,956	1.6	49,492,112	2.7	△ 19,145,156	△ 38.7
医業外未収金	31,370,775	1.7	27,313,106	1.5	4,057,669	14.9
院内保育事業	2,064,400	0.1	1,257,800	0.1	806,600	64.1
資本的収入	17,139,547	0.9	105,202,000	5.6	△ 88,062,453	△ 83.7
過年度医業未収金	187,696,817	10.2	194,894,594	10.4	△ 7,197,777	△ 3.7
保険未収	0	0.0	0	0.0	0	-
個人未収	187,696,817	10.2	194,894,594	10.4	△ 7,197,777	△ 3.7
計	1,844,274,427	100.0	1,864,478,387	100.0	△ 20,203,960	△ 1.1
(不納欠損)	-		4,307,165		△ 4,307,165	皆減
貸倒引当金取崩額	1,430,695		0		1,430,695	皆増

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

現年度の個人未収金は 30,346,956 円で、前年度と比較してみると 19,145,156 円(38.7%)減少している。また、過年度の個人未収金は 187,696,817 円で、前年度より 7,197,777 円(3.7%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる原因になるので整理について対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 1,430,695 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込みのない額を確定させたものであり、従前の不納欠損と同様のものである。

(4) キャッシュフロー計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	26年度		区分	項目	26年度	
		金額				金額	
業務活動	当年度純損失	△ 2,714,423,488		投資活動	有形固定資産の売却による収入	△ 561,714,032	
	減価償却費	1,507,794,288			国庫補助金等による収入	121,819,547	
	減損損失	3,451,000			寄附金による収入	13,733,002	
	退職給付引当金の増加額	1,112,000,000			長期貸付金の償還による収入	8,215,500	
	貸倒引当金の増加額	265,305			長期貸付金の貸付による支出	△ 9,361,000	
	賞与引当金の増加額	295,366,282			計	△ 427,306,983	
	法定福利費等引当金の増加額	58,643,964		財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	190,500,000	
	長期前受金戻入額	△ 72,571,014			建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 857,343,261	
	受取利息及び受取配当金	△ 555,086			一般会計からの出資金による収入	323,457,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	145,018,698			計	△ 343,386,261	
	有形固定資産除却損	1,932,369					
	未収金の増加額	△ 84,998,040					
	未払金の増加額	41,298,783					
	貯蔵品の減少額	3,997,227					
	その他流動資産の減少	39,508,387					
	前払金の増加額	446,895					
	前受金の減少額	△ 379,859					
	預り金の増加額	2,631,921					
	小計	339,427,632					
	利息及び配当金の受取	555,086		資金増加(減少)額	△ 575,729,224		
利息の支払額	△ 145,018,698		資金期首残高	2,396,560,144			
計	194,964,020		資金期末残高	1,820,830,920			

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 194,964,020 円のプラス、投資活動においては 427,306,983 円のマイナス、財務活動においては 343,386,261 円のマイナスで、合わせて資金は 575,729,224 円のマイナスとなるが、資金期首残高が 2,396,560,144 円であることから、資金期末残高は 1,820,830,920 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	26 年度
A. 構成比率	
<p>1. 固定資産構成比率</p> $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{16,781,861,581}{20,476,428,865} \times 100 =$ <p>※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。</p>	82.0
<p>2. 流動資産構成比率</p> $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{3,694,567,284}{20,476,428,865} \times 100 =$ <p>総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A. 1. との合計は100となる。</p>	18.0
<p>3. 固定負債構成比率</p> $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{15,553,818,010}{20,476,428,865} \times 100 =$ <p>※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。</p>	76.0
<p>4. 流動負債構成比率</p> $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{1,780,445,777}{20,476,428,865} \times 100 =$ <p>総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。</p>	8.7
<p>5. 自己資本構成比率</p> $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = \frac{3,142,165,078}{20,476,428,865} \times 100 =$ <p>※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5 を合計すると100となる。</p>	15.3

新会計基準に移行のため単年度審査にしている。

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	26 年度
<p>B. 財務比率</p> <p>1. 固定資産対長期資本比率</p> $\frac{\text{固定資産} \quad 16,781,861,581}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益} \quad 18,695,983,088} \times 100 =$ <p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>	89.8
<p>2. 固定比率</p> $\frac{\text{固定資産} \quad 16,781,861,581}{\text{資本金+剰余金+繰延収益} \quad 3,142,165,078} \times 100 =$ <p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>	534.1
<p>3. 流動比率</p> $\frac{\text{流動資産} \quad 3,694,567,284}{\text{流動負債} \quad 1,780,445,777} \times 100 =$ <p>この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。</p>	207.5
<p>C. 回転率</p> <p>1. 総資本回転率</p> $\frac{\text{営業収益} \quad 10,300,094,749}{\text{平均総資本} \quad 22,267,211,864} =$ <p>※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)／2 ＝(H25負債資本合計+H26負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>	0.46
<p>D. 収益率</p> <p>1. 総収益対総費用比率</p> $\frac{\text{総収益} \quad 11,655,481,592}{\text{総費用} \quad 14,369,905,080} \times 100 =$ <p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>	81.1

新会計基準に移行のため単年度審査にしている。

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	26 年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 11,535,435,105}{\text{経常費用} \quad 12,802,646,952} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない 経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。</p>	90.1
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 2,714,423,488}{\text{平均総資本} \quad 22,267,211,864} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 12.2
<p>4. 職員 1 人当りの医業収益</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 10,300,094,749}{\text{職員数(人)} \quad 826} =$ <p>※看護学校職員12名を除く 医業活動に従事する職員 1 人当りの年間医業収益を示す。</p>	12,469,848

新会計基準に移行のため単年度審査にしている。